

増えにくい若者の労働需要

発表日：2014年6月30日（月）

～バブル崩壊以降、最高の有効求人倍率の陰で～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

有効求人倍率は、1992年以來の高さまで上昇してきた。もっとも、年齢別求人倍率をみると、リーマンショック以前とは大きく異なった面もある。25～39歳までの比較的若年の求人数は、以前よりも水準が低いまま増えていない。製造業を中心に新卒採用は抑制したままで、今も産業空洞化の圧力が根強いことを物語っている。労働需要は、パートや臨時・季節雇用者がより増えているという特徴もある。

バブル以来の労働需給のタイト化

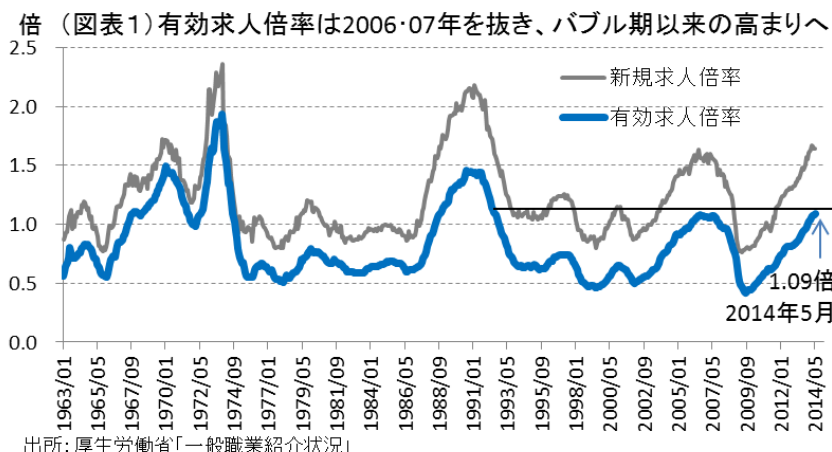
6月27日に発表された5月の「一般職業紹介状況」では、有効求人倍率（季節調整値）が1.09倍と、バブル崩壊直後（1992年6月）の水準まで上昇した（図表1）。有効求人数では、229.5万人と2006年央の時期を除くと、過去最高の人数である。本格的な労働力不足時代への突入を示すデータである。

ところが、角度を変えて、最近の労働需要のセグメントまで調べると、2008年のリーマンショック以前と比べてみると、労働需要が質的に元に戻っている訳ではないことがわかる。陰の部分として、若い世代の労働需要がそれほど高まっていないことが確認できる。

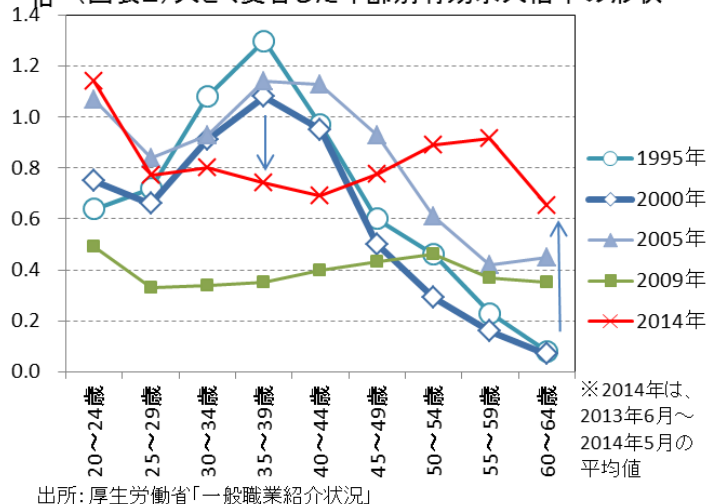
年齢別の有効求人数を取り出すと、現在は2006年平均の求人数と比べて、25～39歳の若年世代では、当時の7割しか求人数がない。各年の年齢別の求人数がどう変遷してきたかを確認すると、2009年以降は若年からシニア層まで求人数がほぼフラットな形状になり、それまでの若者中心に盛り上がり上がっていた労働需要が、様変わりしている（図表2）。このこ

とは、リーマンショックによって労働需要に大きな変化が起こり、若者の労働需要を低下させるような構造変化が発生したことを意味する。

2008年9月に起こったリーマンショックは、労働市場に不可逆的な構造変化をもたらしたかもしれないということである。現在、労働力不足時代に再突入したことで、多くの人に「また若者の採用が難しくなる」と思わせているだろうが、統計データではそうした直感とは異なっ



倍（図表2）大きく変容した年齢別有効求人倍率の形状



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ている。実際は、若者よりも 50 歳代以上のシニア層の労働需要の方が高まりをみせている。以下では、そうした直感を裏切るような変化の背景を探ってみたい。

経済ショックがサービス化を進めた

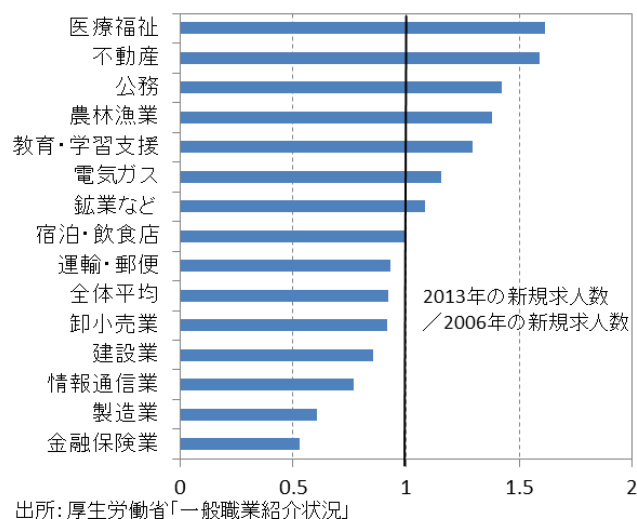
なぜ、若者の労働需要が低下してしまったのかという単刀直入の答えは、「一般職業紹介状況」の分類データには載っていない。答えは、類推するよりほかがないのが実情だ。そこで、近似的に業種別に、2006 年から 2013 年にかけて、どの分野で求人数が変化したのかを、両年の比率で調べてみた。大分類でみて、業種中で最も求人数が増えたのは、医療福祉である（図表 3）。2013 年までの 7 年間で、医療福祉は 1.62 倍に求人数が増えている。続いて、不動産業・物品賃貸業、公務、農林水産業となっている。首位の医療福祉は、2006 年ときの求人数全体に占める割合が 11.3%だったのが、2013 年には 19.7%にまで高まっている。医療福祉の労働需要は、特に社会保険・社会福祉・介護事業でこの 7 年間で 2 倍に増えていて、特に介護事業などがシニアの労働需要を吸収していると考えられる。

反対に、労働需要が大きく低下したのは、金融保険業、製造業である。製造業は、7 年間に労働需要が 60.5%に低下して、未だに需要が回復してきていない。細かい業種までみていくと、電子部品デバイスが 7 年間で 30.8%と著しく需要減退。情報通信機械 32.2%、輸送機械 41.2%、電気機械 43.4%と落ち込みが目立つ。これらは、リーマンショックの打撃に続いて、円高が継続したことが産業空洞化をもたらしたことの影響だろう。求職者数全体に占める製造業の割合は、2006 年の 14.0%から 2013 年は 9.2%までウェイトが低下している。職業別にみた新規求人数でも、「生産工程・労務の職業」の求人数は、2006 年と 2013 年を比較して、62.8%まで需要が落ち込んでいる。生産工程の職業では、「電気機械器具組立・修理の職業」が 7 年間で需要変化が 20.5%と、5 分の 1 のサイズに縮小している。

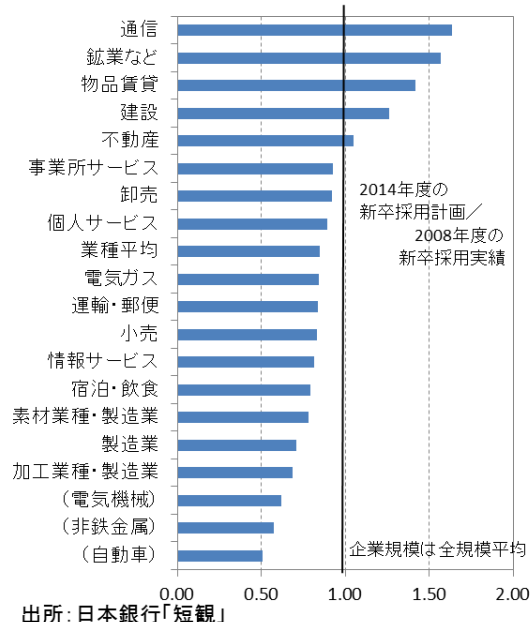
新卒採用も製造業が絞り込んでいる

製造業が若者に対する労働需要を低下させていたのならば、類推として製造業の新卒採用も絞り込まれているだろうと予想できる。そこで、日本銀行の短観調査を使って、年度の新卒採用計画の変化を業種ごとに調べてみた（図表 4）。すると、新卒採用計画で、2008 年度実績と 2014 年度計画を比較して、最も増えた業種は、通信、鉱業、物品賃貸であり、逆に大きく削減したのは自動車、非鉄金属、電気機械であった**。輸出産業の代表格である自動車、電気機械は、未だ

（図表 3）業種別にみた新規求人数の変化



（図表 4）業種別にみた新卒採用数の変化



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

にリーマンショックのダメージを引きずって、正社員の新規採用を以前よりも大きく抑制したままなのである。

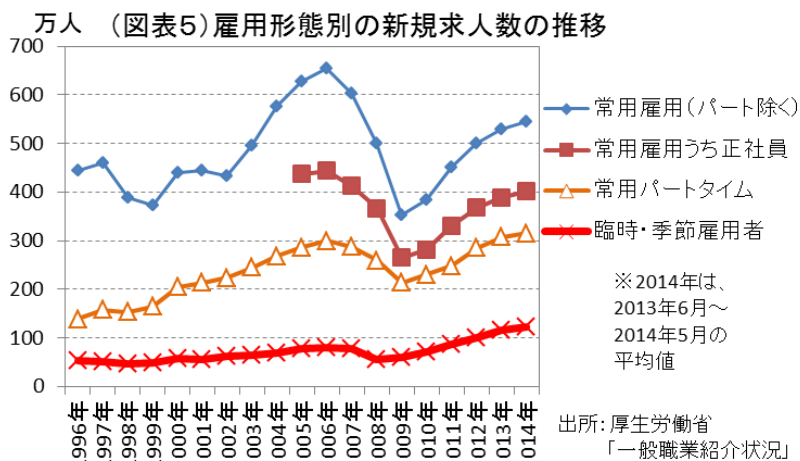
※※短観の分類に、医療福祉に相当するカテゴリーがなく、有効求人倍率での変化を裏付けられないのは残念。

現在、政府は、法人税減税によって産業空洞化に歯止めをかけようとしているが、すでに産業空洞化の悪影響は、相当に進んでいるようだ。製造業の中長期的な成長期待は大きく蝕まれていて、国内で設備を増強したり、新卒の正社員を腰を据えて育成していこうとする姿勢が弱まっている。すでに進んでしまった投資・採用抑制のトレンドを上向かせるには、それなりに大きな上向きの外的インパクトを与えないと変わらないだろう。

労働需要に表れている悲観論

最後に、様々な労働需給の変化をみて、気が付く部分を指摘して締めくくりたい。現在、2006～2008年の労働需給のタイト化を上回るところまで、需給逼迫が進んでいる。しかも、その内訳の需給変化は、過去と同じではない。今もリーマンショックの影響を色濃く引きずりながら、企業は恐る恐る雇用吸収を進めている面がある。

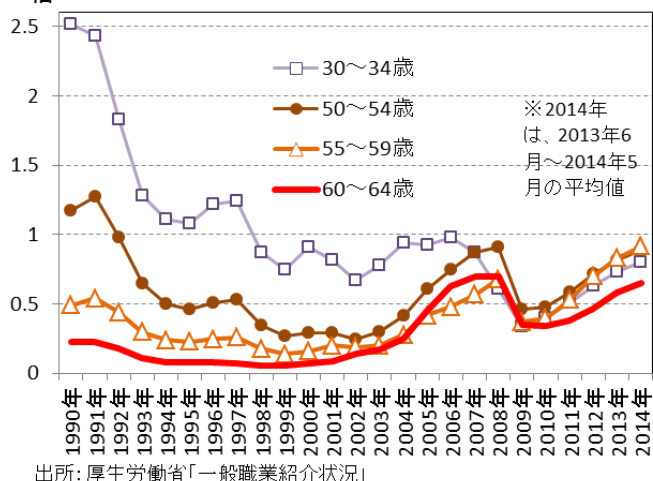
象徴的な動きが2つあり、そのひとつは季節・臨時雇用の需要増である(図表5)。正社員よりも、常用パートが選好される動きもみられる。これは、今でもまだ企業が短期間で調整しやすい労働力を望んでいるからだろう。最近では、人材確保のために正社員化が進むと言われるが、まだ全般的な傾向ではないのかもしれない。正社員を優先して確保する



流れは、むしろ、これからの人材不足で進んでいくものと考えられる。

もうひとつは、50～64歳の中高年の勤労世代で、求人倍率が高まっていることである(図表6)。一頃のホワイトカラー不況は、こうした中高年層を打撃していたはずだ。しかし、時間が経過して、技能労働者の不足感が強まってくると、すでにある程度スキルを身につけた中高年層を、パートなど非正規の雇用形態で吸収したいと考える企業が増えてくることになった。技能労働者の不足感の強まりがもたらした変化である。

倍 (図表6) 上昇を続ける50歳以上の有効求人倍率



また、50歳以上の雇用吸収には、男性だけでなく、女性の中高年層の労働需要の高まりを受けた部分も大きい。企業は、中高年の女性が労働参加したいと考えていることに応じて、雇用吸収に前向きになった面もある。おそらく、ここには年金問題という遠因がある。60～64歳の年齢層では、厚生年金の定額部分について支給開始年齢が遅らされて、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

続いて報酬比例部分でも 60 歳から 65 歳へと遅らされる段階に入っている。50 歳代の女性の労働参加は、配偶者の年金不足を補う意図なのだろう。シニア層の労働力化は、当事者だけではなく、その配偶者でも進んできたということだ。今後、さらに報酬比例部分の支給が遅らされるに伴って、さらに男女のシニア層で求職者が増えて、企業側もそうした年齢層も戦力化を進めていくと考えられる。

最後に、私たちは有効求人倍率がバブル崩壊以降で最高になったことをみて、景気拡大によるものと単純に考えてしまいがちになる。しかし、実際は、高齢化によって労働需要・労働供給が両面で変化していることや、企業がより調整しやすい労働力を望むようになってきていることなどの背景を見落としてはなるまい。また、製造業の労働需要が低下していることは、モノづくりの技術力の継承が細ってしまい、国際競争力の弱体化にもつながるのではないかと気がかりである。